

長期投資家の皆様へ

トランプラリーと言われた期待先行相場は終焉を迎え、世界の金融市場は実体経済のファンダメンタルズ（基礎的条件）を反映する方向へと、冷静な環境を取り戻したと言えましょうか。

5月は初旬の仏大統領選での結果が確定するまで波乱リスクを内包していましたが、マクロン氏の勝利によって EU の基盤を脅かす不安感は後退して、米国はじめ日欧を併せた先進国経済の底堅い回復基調に、1 バレル 50 ドル界隈に落ち着いた原油市場を中心とした資源価格の安定も安心材料に、世界のマネーが新興国を含めた世界の株式市場へ、穏やかなシフトが進むフローを取り戻しています。

米トランプ政権の不安定感が足元の為替水準の振れ幅を上下に大きくする傾向がありましたが、先進国間の金融政策トレンドは米利上げ指向、日本はゼロ金利政策堅持でその中間に欧州といったベクトルの差異が明確で、経済成長力の観点も含め中期的なドル高傾向は変わっていないでしょう。

トランプラリーでは飽くまで事業の本源的価値にこだわるセゾン流アクティブ運用は、残念ながら値動きに遅れをとりましたが、市場がファンダメンタルズ前提に回帰し始めたここからは、キャッチアップを期して丁寧に、且つ頑固にポートフォリオを温めています。

英国の EU 離脱交渉が始まり、トランプ政策は期待と失望が交錯し、他方北朝鮮は行き詰まり感をミサイル威嚇で激しく示すなど、日々の相場を一喜一憂させる材料は複雑に絡み合い予測をより困難にしていますが、王道の長期投資家にとってはすべからず市場のノイズ（雑音）です。

ノイズは予測せず、価値ある事業活動に必要な資金を投入して行く「セゾン号」にとって、重要なのはグローバルな実体経済のメガトレンドであり、その穏やかな成長軌道は好転しています。悠然とすすんでまいりましょう。

中野 晴啓

今月の市場動向

世界の株式市場についての概況

株式市場は、上昇しました。

序盤、米国や中国で製造業の景況感を示す指数の低下が確認されたほか、米連邦公開市場委員会（FOMC）の声明を受けて米国で 6 月に政策金利の引き上げが行われるとの見方が強まったものの、欧州の政治不安や北朝鮮問題への懸念が後退するなかで、堅調な展開となりました。

その後は、フランスの大統領選挙の決選投票で予想通り中道派のマクロン候補が勝利し、安心感が広がって上昇する局面もあったものの、米国でトランプ大統領が連邦捜査局（FBI）長官を突然解任したことを受けて政治的な不透明感が高まり、力強さを欠く展開となりました。

中盤には、米国の利上げ観測が後退したことを背景に一段と上昇する局面もあったものの、トランプ政権とロシアの不適切な関係に対する疑惑が高まったことを受けて、先行きに対する不透明感が高まり、米国の景気刺激策への期待が後退したことから反落に転じました。その後は、落ち着きを取り戻して反発に転じ、世界的に金融引締めへの警戒が後退するなかで、終盤まで堅調な展開が継続しました。

5 月度の商品価格の動向

	終値	騰落率
NY 原油先物（WTI／直近限月）／1 バレル	48.32 ドル	-2.05%
NY 金先物（中心限月）／1 トロイオンス	1275.4 ドル	+0.29%

フランスの大統領選挙の結果を受けて欧州で政治的混乱への警戒が和らいだ一方で、トランプ政権とロシアの関係を巡る懸念が高まったことから、米国で政治的な不透明感が高まっています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

5 月度の市場動向について

米国株式

米国の株式市場は、上昇しました。

序盤、製造業の景況感を示す指数が予想以上に落ち込んだほか、個人消費や自動車販売の低迷も確認されるなかで、米連邦公開市場委員会（FOMC）の声明で1-3 月期の景気減速が一時的なものであるとの認識が示されたことを受けて6 月に政策金利の引き上げが行なわれるとの見方が強まったものの、その後に発表された雇用統計が良好な結果であったこともあり、先行きへの明るい見方が維持され、堅調な展開となりました。

中盤にかけては、トランプ大統領が連邦捜査局（FBI）長官を突然解任したことを受けて政治的な不透明感が広がったことや、小売売上高が力強さを欠いたことから軟調な展開となり、その後はトランプ大統領がロシア外相との会談で機密情報を漏洩した疑惑や連邦捜査局（FBI）に圧力をかけてロシアとの関係を巡る捜査を妨害しようとした疑惑が高まったことを受けて、政治的な不透明感が高まって下落しましたが、終盤にかけては落ち着きを取り戻して反発に転じ、その後も金利上昇観測が後退したことを背景に底堅い展開となりました。

5 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均（米ドル）	21008.65	+0.33%
S&P500（米ドル）	2411.80	+1.16%
ナスダック総合指数（米ドル）	6198.517	+2.50%

トランプ大統領がコミー連邦捜査局（FBI）長官を突然解任したことをきっかけに、ロシアとの不適切な関係への疑惑が高まったことから、一部ではトランプ大統領が大統領の座を追われる可能性も意識される状況となっており、先行きへの不透明感が高まっています。

欧州株式

欧州の株式市場は、上昇しました。

序盤、フランスの大統領選挙の決選投票を控えて、中道派のマクロン氏が優勢との見方が広がり、欧州の政治的混乱への懸念が後退するなかで、イギリスで製造業の景況感の改善が確認されたほか、ユーロ圏の1-3 月期のGDP も小幅ながら上昇が続いていることが確認されたことで、安心感が広がって上昇しました。その後はフランスの大統領選挙の決選投票で予想通りマクロン氏が勝利し、一段と安心感が広がるなかで、ドイツで製造業受注や鉱工業生産が予想よりも強い結果となったことを受けて、先行きへの明るい見方が広がって上昇基調が継続しました。

中盤には、米国で政治的な不透明感が高まったことを受けて下落する局面もありましたが、その後は落ち着きを取り戻して底堅い展開となり、終盤にはユーロ圏で製造業の景況感を示す指数が一段と上昇して景気の先行きに対する明るい見方が広がったことなどを背景に底堅い展開が継続しました。

5 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
独 DAX 指数（ユーロ）	12615.06	+1.42%
仏 CAC 指数（ユーロ）	5283.63	+0.31%
英 FT100 指数（英ポンド）	7519.95	+4.39%
スイス SMI 指数（スイスフラン）	9016.64	+2.31%
MSCI Europe 指数（ユーロ）	131.62	+0.79%

ユーロ圏の景気は力強さを欠いているものの、ユーロ圏のGDP は2013 年の4-6 月期から2017 年の1-3 月期まで16 四半期連続で前期比の伸びがプラスとなっており、底堅さを見せています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

日本株式

国内の株式市場は、上昇しました。

序盤、北朝鮮情勢を巡る懸念や欧州の政治不安が後退するなかで、リスク回避の動きが後退して為替市場で円安基調となったことを受けて上昇し、その後は、日本の大型連休中に、米国で利上げ観測が高まってドルが上昇し、欧州で政治不安が後退してユーロが上昇したことを受けて一段と円安が進行したことから、株式市場は大きく上昇しました。

中盤にかけては、中国経済が勢いを欠くことへの懸念が拡がったほか、米国で政治的な不透明感が高まったことを受けて力強さを欠く展開となり、その後は米国でトランプ政権とロシアの不適切な関係に対する疑惑が高まったことを受けて混乱への警戒が高まり、リスク回避の動きが強まって為替市場で円高となると共に、株式市場は下落しました。

終盤にかけては、落ち着きを取り戻したものの、米国の政治問題への警戒が根強いことを背景に為替市場でドルが軟調な動きとなり、対ドルで円高基調となったことから、終盤まで力強さを欠く展開となりました。

5 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
日経平均株価指数 (円)	19650.57	+2.36%
TOPIX[東証株価指数]	1568.37	+2.39%
MSCI Japan 指数 (円)	934.61	+2.13%

2017年1-3月期のGDPは、2006年4-6月期以来の5四半期連続のプラスとなりましたが、輸出が堅調な推移となっている一方で、個人消費はやや持ち直したものの力強さを欠いています。

太平洋株式 (日本を除く)

太平洋地域 (日本を除く) では、香港やシンガポールの株式市場が上昇したもののオーストラリアの株式市場が下落しました。

序盤、北朝鮮情勢を巡る懸念や欧州の政治不安が後退するなかでも、中国で製造業の景況感を示す指数の低下が確認され、中国経済の先行きに対する懸念が高まり鉄鉱石などの資源価格が軟調に推移したことや、米国で利上げ観測が高まり資金流出懸念が高まったことを受けて軟調に推移しました。

中盤にかけては、オーストラリアの小売売上高が予想外に前月比でマイナスとなりオーストラリア経済の力強さに対する懸念が拡がるなかで、オーストラリア政府が銀行への特別税を課す方針を明らかにしたことや、米国で政治的な不透明感が高まったことから、オーストラリアの株式市場は力強さを欠く展開となりましたが、同時に米国の利上げに対する警戒が和らいだことを受けて香港の株式市場は上昇しました。

中盤以降は、中国で鉱工業生産などの伸びが予想を下回ったことを受けて、中国経済の先行きに対する懸念が一段と高まるなかで、米国でトランプ政権とロシアの不適切な関係に対する疑惑が高まったことを受けて、先行きへの不透明感が高まって下落基調となり、終盤にかけては落ち着きを取り戻したものの、力強さを欠く展開となりました。

5 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数 (米ドル)	1280.90	-1.72%
S&P/ASX200 指数 (豪ドル)	5724.572	-3.37%
香港ハンセン指数 (香港ドル)	25660.65	+4.25%
シンガポール ST 指数 (シンガポールドル)	3210.82	+1.11%

オーストラリアでは、個人消費に力強さが見られないほか、中国経済の先行きに対する懸念が高まるなかで資源価格が軟調に推移していることから、景気の先行きに対する明るい見方が後退しています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

5 月度の市場動向について

新興国株式

新興国の株式市場は、ブラジル、ロシア、中国などの株式市場が下落したものの、韓国、台湾、インドなどの株式市場が上昇し、全体でも上昇しました。

序盤、欧州の政治的な混乱への懸念や北朝鮮情勢を巡る懸念は後退したものの、中国で製造業の景況感を示す指数の低下が確認されたことや、原油などの資源価格が下落したこと、さらには米連邦公開市場委員会（FOMC）の声明を受けて、米国で利上げ観測が高まったことから、力強さを欠く展開となりました。

中盤にかけては、中国で貿易の低迷が確認されたものの、フランスの大統領選挙の結果を受けて安心感が広がるなかで、原油などの資源価格が反発に転じたほか、米国で政治的な不透明感が高まると同時に利上げ観測が後退して、新興国の株式市場からの資金流出懸念が和らいで上昇基調となりました。その後は、中国で鉱工業生産などの伸びが予想を下回り中国経済の先行きに対する懸念が広がるなかでも、サウジアラビアが石油輸出国機構（OPEC）加盟国などによる原油の協調減産の延長への支持を表明して原油価格が上昇したことを受けて一段と上昇する局面もあったものの、中盤以降は米国でトランプ政権とロシアの不適切な関係に関する疑惑が高まり先行きへの不透明感が広がるなかで、ブラジルで汚職事件の隠ぺいに大統領が関与した疑いが浮上したことを受けてブラジルの株式市場が大きく下落したこともあり、反落に転じました。

終盤にかけては、落ち着きを取り戻して反発に転じ、その後は米国で金利上昇観測が後退するなかで、堅調な展開となりました。

5 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Emerging 指数（米ドル）	1005.33	+2.80%
ブラジルボベスパ指数（ブラジルリアル）	62711.47	-4.12%
中国上海指数（中国元）	3117.178	-1.19%
韓国総合株価指数（韓国ウォン）	2347.38	+6.44%
台湾加権指数（台湾ドル）	10040.72	+1.71%
ロシア RTS 指数（米ドル）	1053.30	-5.49%
S&P/BSE SENSEX 指数（インドルピー）	31145.80	+4.10%
南アフリカ全株指数（南アフリカランド）	53562.57	-0.47%

ブラジルでは、ルセフ前大統領が罷免されたことを受けて大統領に就任したテメル氏が汚職事件の隠ぺい工作に関与した疑惑が浮上したことから、再び政治的な混迷が深まることへの懸念が高まっています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

5 月度の市場動向について

世界の債券市場についての概況

債券市場は前半、欧州の政治的な混乱への懸念が後退して安全資産としての需要が低下したほか、米国で利上げ観測が高まったことを受けて下落基調となりましたが、中盤以降は、米国で政治的な不透明感が高まると共に金利の上昇観測が後退したほか、ユーロ圏で金融緩和の長期化観測が広がったことを受けて、反発に転じました。

米国債券市場（国債）

米国の国債市場は、上昇しました。

序盤、製造業の景況感指数が予想以上に低下するなど景気の先行きに対する明るい見方が後退したものの、米連邦公開市場委員会（FOMC）の声明で1-3月期の景気減速が一時的なものであるとの認識が示されたことを受けて利上げ観測が高まって下落し、その後も雇用統計が良好な結果となったことを受けて軟調な展開が継続しました。

中盤以降は、トランプ大統領とロシアの不適切な関係に対する疑惑が高まり、先行きへの不透明感が広がると共に、景気刺激策の実現期待や金利の上昇観測が後退して反発に転じ、終盤まで堅調な展開が継続しました。

5 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米 10 年国債	2.203%付近	-0.079%

欧州債券市場（国債）

ユーロ圏では、フランス、イタリア、スペインなどの国債が上昇し、ドイツ国債がほぼ変わらずとなりました。

序盤から、フランスの大統領選挙の決選投票で中道派のマクロン氏が優勢との見方が広がり、欧州の政治的な混乱への懸念が後退するなかで、安全資産としての需要が低下したドイツ国債が下落基調となる一方で、イタリア国債やスペイン国債が上昇基調となりました。

中盤以降は、ユーロ圏経済の先行きに対する明るい見方が広がるなかで、方向感の無い展開となる局面もありましたが、終盤にはドラギ欧州中央銀行（ECB）総裁が欧州議会で引き続き大規模な金融緩和による経済への支援が必要と証言したことを受けて、金融緩和の長期化観測が広がり上昇しました。

5 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独 10 年国債	0.304%付近	-0.013%

日本債券市場（国債）

日本の国債市場は、下落しました。

前半、北朝鮮情勢を巡る懸念が後退したことや欧州の政治的な混乱への警戒が後退するなかで株式市場が上昇し、安全資産としての需要が後退して軟調な展開となりましたが、中盤には、米国で政治的な混乱への懸念が高まって、先行きへの不透明感が強まったことを受けて反発に転じ、終盤まで底堅い展開となりました。

5 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日 10 年国債	0.049%付近	+0.031%

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

5 月度の市場動向について

世界の為替市場についての概況

ドルは途中まで利上げ観測の高まりを背景に堅調な展開となったものの、中盤以降は米国で政治的な混乱への警戒が強まったことを受けて軟調な展開となりました。ユーロはフランスの大統領選挙を経て、欧州の政治的混乱への警戒が和らいだほか、ユーロ圏経済の先行きに対する明るい見方が広がっていることを受けて堅調な展開となりました。

円は途中までリスク選好が強まるなかで軟調な展開となったものの、中盤以降は米国で政治的な混乱への警戒が強まったことを受けて、リスク選好が後退して堅調な展開となり、対ユーロでは円安となったものの、対ドルでは円高となりました。

ドル・円

円はドルに対して、上昇しました。

前半、米連邦公開市場委員会（FOMC）を経て米国で利上げ観測が高まってドルが上昇する一方で、北朝鮮情勢を巡る懸念や欧州の政治的混乱への警戒が和らぎ、リスク選好が強まったことを受けて円が下落したことから、対ドルで円安となりました。中盤には米国で政治的な不透明感が広がりドルが反落に転じる一方で、先行きへの不透明感が強まり、リスク選好が後退したことを受けて円が反発に転じて、対ドルで円高となり、終盤まで円は対ドルで堅調な展開が継続しました。

ユーロ・円

円はユーロに対して、下落しました。

前半、フランスの大統領選挙の結果が穏当なものとなり、欧州の政治的混乱への警戒が和らいだことを受けてユーロが上昇する一方で、リスク選好が強まって円が下落したことから、対ユーロで円安となりました。中盤には、ユーロ圏経済の先行きに対する明るい見方が広がるなかでユーロが上昇して一段と円安となる局面もありましたが、その後は米国で政治的混乱への懸念が高まったことを受けてリスク選好が後退するなかで円も堅調な展開となったことから、円は対ユーロで方向感の無い展開となりました。

5 月度の概況

	レート*	月間騰落率
円／ドル	110.78	-0.69% (円高)
円／ユーロ	124.52	+2.48% (円安)
ユーロ／ドル	1.1244	+3.21% (ユーロ高)

*レートは月末の米国東部標準時間 17 時のものです。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

「セゾン資産形成の達人ファンド」
運用概況（2017年5月31日現在）

今月のマーケット

株式：【米国の景気刺激策への期待は後退したものの、金融引締めへの警戒が和らぐなかで先行きに対する明るい見方が維持され上昇】

米国で政治的な不透明感が高まり、景気刺激策実現への期待が後退したものの、欧州で政治的な混乱への警戒が後退したほか、米国やユーロ圏で金融引き締めへの警戒が和らいだことから、景気や企業業績の先行きに対する明るい見方が維持され、上昇しました。

為替：【ユーロが堅調な展開となる一方、ドルが軟調な展開。円はやや軟調な展開となり、対ドルで円高、対ユーロで円安】

政治的混乱への警戒が和らぐと共に先行きに対する明るい見方が拡がりユーロが堅調な展開となる一方で、米国で政治的な不透明感が強まり金利上昇観測が後退したことを受けてドルが軟調な展開となり、円もリスク回避の動きが後退するなかでやや軟調な展開となりました。

今月の投資スタンス

今月は、定期積立プランなどによるご購入をいただいた一方で、受益者の皆様からのご解約が高水準となったことから、新規の投資を行っておりません。なお、現金比率は前月から若干上昇し、月末時点で1.8%となっております。

ファンドマネジャーからの一言

どれほど優秀な人であっても、将来を全て見通すことは出来ず、時には判断を誤ることがあります。資産を守るという観点で見ると、全般的な景気や金融市場の見通しではなく、一つ一つの銘柄に焦点を当てて投資を行うことは、個別の銘柄への理解を深めることにより割高な価格で購入することを避けるという点で根源的な重要性を持つだけでなく、一つの投資判断が間違っていた場合でも、その影響が判断を行った銘柄に限定されるという点で、有用なものであると認識しております。

当ファンドでは引き続き、地域的な分散を意識して資産配分を行うと共に、投資先ファンドを通じて、安全性や長期的な収益力を基準に銘柄の選別を行い、短期的な市場の動向ではなく投資対象の価値を重視して株式投資を継続することで、リスクを抑えながら皆さまの長期的な資産形成のお役に立てるように努めて参ります。

運用部 瀬下 哲雄

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
5 月度運用レポート

I : ファンドの基準価額と純資産総額の推移

2017年5月31日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

基準価額	18,672円
純資産総額	439.5億円

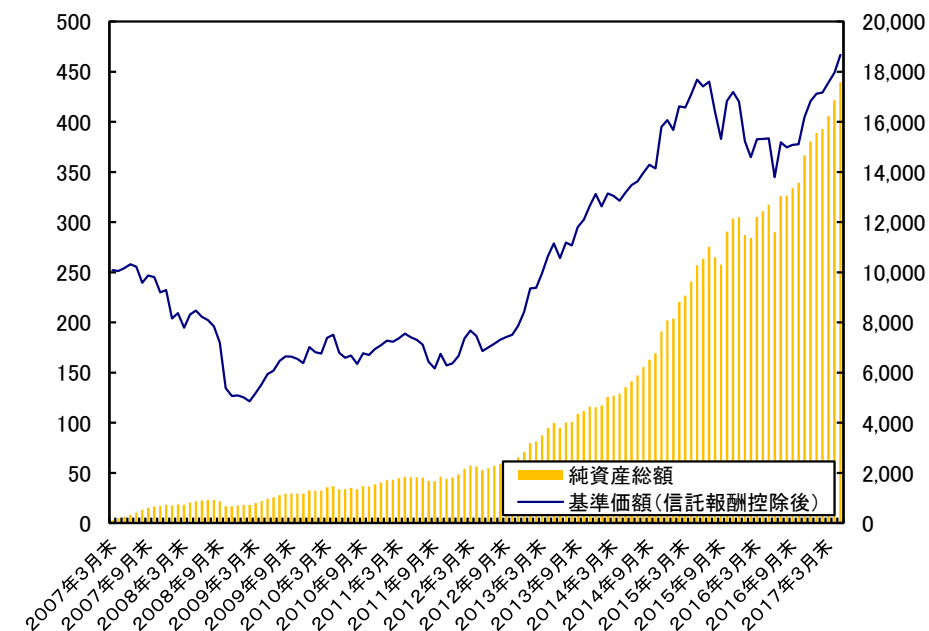
設定来騰落率	86.72%
過去1ヶ月間の騰落率	3.95%
過去6ヶ月間の騰落率	15.44%
過去1年間の騰落率	21.71%
過去3年間の騰落率	41.72%

*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト (設定から2017年5月31日まで)

	基準価額	日付
設定来安値	4,601	2009年3月11日
設定来高値	18,778	2017年5月29日

純資産総額(億円) 基準価額と純資産総額の推移(設定来/月次) 基準価額(円)



当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

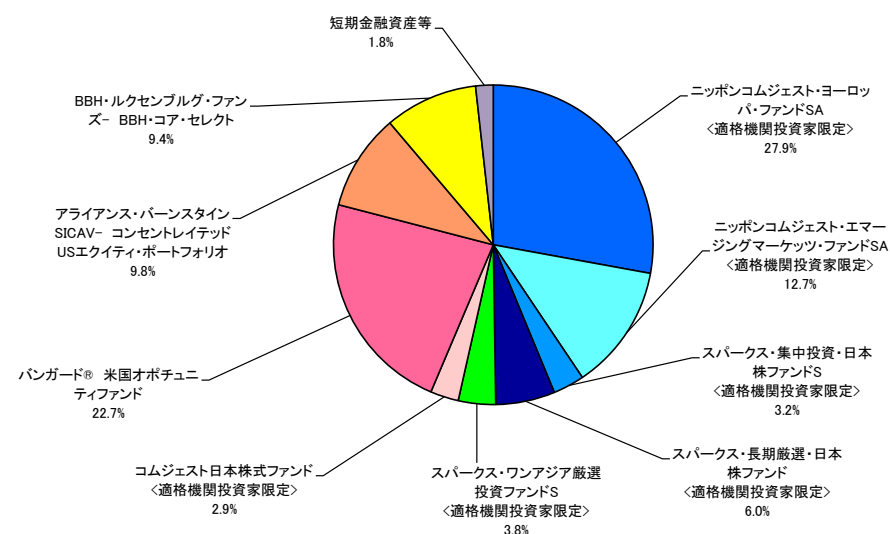
セゾン資産形成の達人ファンド
5月度運用レポート

II：ファンド資産の状況（2017年5月31日現在）

投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA 〈適格機関投資家限定〉	27.9%
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA 〈適格機関投資家限定〉	12.7%
スパークス・集中投資・日本株ファンドS 〈適格機関投資家限定〉	3.2%
スパークス・長期厳選・日本株ファンド 〈適格機関投資家限定〉	6.0%
スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS 〈適格機関投資家限定〉	3.8%
コムジェスト日本株式ファンド 〈適格機関投資家限定〉	2.9%
バンガード® 米国オポチュニティファンド	22.7%
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	9.8%
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	9.4%
短期金融資産等	1.8%
合計	100.0%

資産配分状況（2017年5月31日現在）



※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

参考：上記投資比率の場合、当ファンドの信託報酬率（税込0.5724%/年）を加えた、受益者が負担する実質的な信託報酬率は約1.50%です。
（実質的な信託報酬率は、投資状況により変化します。）

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。
当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
5 月度運用レポート

参考：国別投資比率、業種別投資比率（2017年4月28日現在）

国別投資比率

※集計の都合により、1ヶ月遅れの情報を掲載しています。

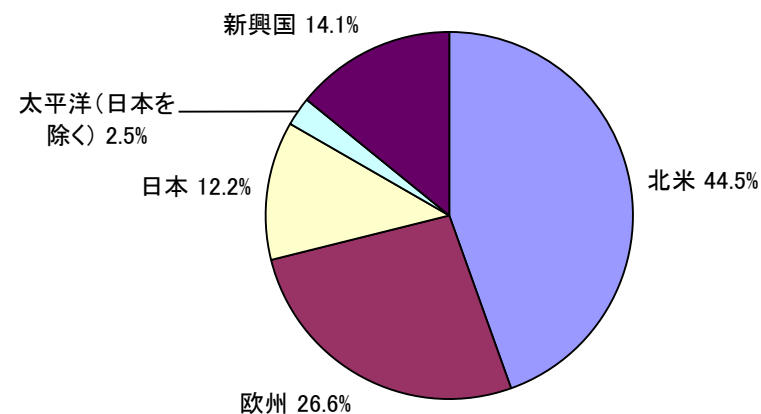
国名	セゾン資産形成の 達人ファンドの 投資比率	MSCI All Country Indexの時価総額 に基づく比率	差異
アメリカ	44.5%	53.0%	-8.5%
日本	12.2%	7.6%	4.6%
フランス	7.5%	3.4%	4.1%
スイス	4.7%	2.9%	1.9%
中国	4.6%	3.0%	1.6%
スペイン	3.8%	1.1%	2.7%
デンマーク	3.3%	0.6%	2.8%
ドイツ	2.7%	3.1%	-0.4%
イギリス	2.0%	5.8%	-3.9%
ブラジル	1.8%	0.8%	1.0%
インド	1.7%	1.0%	0.8%
香港	1.7%	1.2%	0.5%
南アフリカ	1.4%	0.8%	0.7%
韓国	1.3%	1.6%	-0.3%
台湾	1.0%	1.4%	-0.3%
メキシコ	0.8%	0.4%	0.4%
スウェーデン	0.8%	1.0%	-0.2%
アイルランド	0.6%	0.2%	0.5%
ポルトガル	0.6%	0.0%	0.5%
オーストラリア	0.5%	2.4%	-1.9%
ロシア	0.5%	0.4%	0.1%
イタリア	0.5%	0.7%	-0.3%
マレーシア	0.3%	0.3%	0.0%
シンガポール	0.3%	0.4%	-0.1%
インドネシア	0.2%	0.3%	-0.1%
タイ	0.2%	0.2%	-0.1%
フィリピン	0.1%	0.1%	0.0%
ルクセンブルグ	0.1%		0.1%

*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。

また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

*セゾン資産形成の達人ファンドの投資対象の国は、セゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

セゾン資産形成の達人ファンドの地域別投資比率



*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

*セゾン資産形成の達人ファンドの投資対象の地域は、MSCI の分類を基にセゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
5 月度運用レポート

業種別投資比率

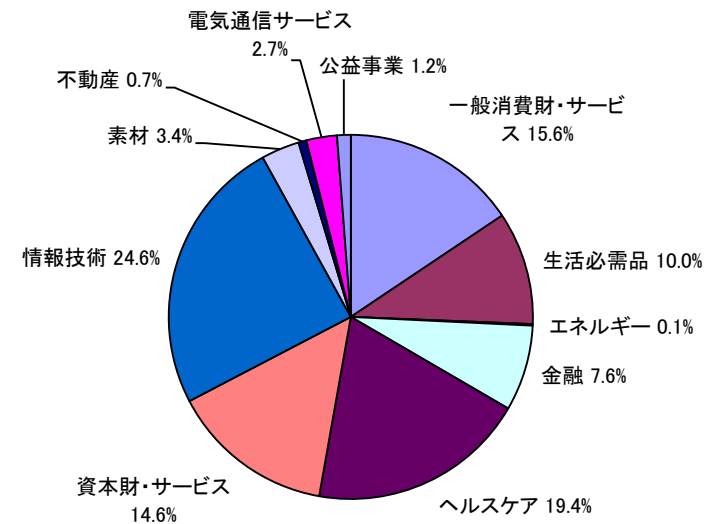
※集計の都合により、1ヶ月遅れの情報を掲載しています。

業種	セゾン資産形成の 達人ファンドの 投資比率	MSCI All Country Indexの時価総額 に基づく比率	差異
一般消費財・サービス	15.6%	12.3%	3.3%
生活必需品	10.0%	9.5%	0.5%
エネルギー	0.1%	6.4%	-6.3%
金融	7.6%	18.3%	-10.7%
ヘルスケア	19.4%	11.2%	8.2%
資本財・サービス	14.6%	10.8%	3.8%
情報技術	24.6%	16.7%	8.0%
素材	3.4%	5.3%	-1.9%
不動産	0.7%	3.1%	-2.4%
電気通信サービス	2.7%	3.3%	-0.6%
公益事業	1.2%	3.1%	-1.9%

*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。
また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

2016年9月1日から、世界産業分類基準（GICS）で、「金融」に分類されていた「不動産」が独立して分類されましたので、11分類で表示しております。

セゾン資産形成の達人ファンドの業種別投資比率



*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。
当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
5 月度運用レポート販売用資料
2017.6.5

Ⅲ：為替レートの推移

2007年8月15日から2017年5月31日までの為替レートの推移

外貨建てファンドの組み入れ開始時（2007年8月15日）からの為替レート

日付	円／ドル
2007年8月15日	117.44
2007年12月28日	114.15
2008年12月30日	91.03
2009年12月30日	92.10
2010年12月30日	81.49
2011年12月30日	77.74
2012年12月28日	86.58
2013年12月30日	105.39
2014年12月30日	120.55
2015年12月30日	120.61
2016年12月30日	116.49
2017年1月31日	113.81
2017年2月28日	112.56
2017年3月31日	112.19
2017年4月28日	111.29
2017年5月31日	110.96
変化率（組入来）	-5.52%
変化率（5月度）	-0.30%



円／ドル

※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

IV：投資先ファンドの価格（円貨建て）

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2017 年 5 月 31 日現在の値

ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンド SA 〈適格機関投資家限定〉	207.2
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンド SA 〈適格機関投資家限定〉	170.1
スパークス・集中投資・日本株ファンド S 〈適格機関投資家限定〉	336.8
スパークス・長期厳選・日本株ファンド 〈適格機関投資家限定〉	373.2
スパークス・ワンアジア厳選投資ファンド S 〈適格機関投資家限定〉	99.5
コムジェスト日本株式ファンド 〈適格機関投資家限定〉	116.4
バンガード 米国オポチュニティファンド	291.5
アライアンス・バーンスタイン SICAV - コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ	112.0
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	99.6

2017 年 4 月 28 日の値を 100 とした場合の 2017 年 5 月 31 日現在の値（5 月の動き）

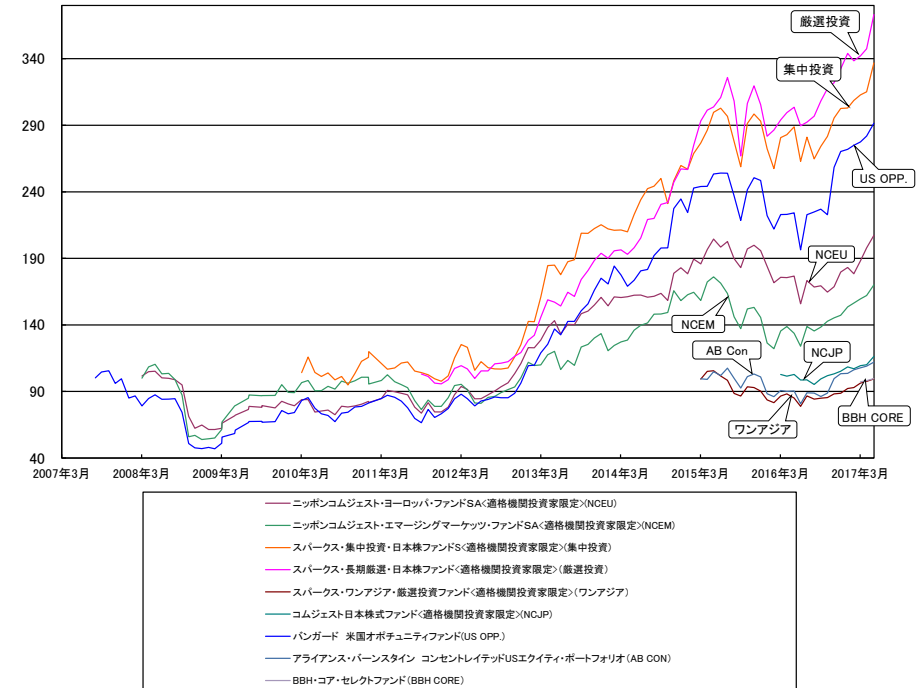
ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンド SA 〈適格機関投資家限定〉	104.7
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンド SA 〈適格機関投資家限定〉	105.0
スパークス・集中投資・日本株ファンド S 〈適格機関投資家限定〉	106.9
スパークス・長期厳選・日本株ファンド 〈適格機関投資家限定〉	107.4
スパークス・ワンアジア厳選投資ファンド S 〈適格機関投資家限定〉	101.9
コムジェスト日本株式ファンド 〈適格機関投資家限定〉	105.7
バンガード 米国オポチュニティファンド	103.4
アライアンス・バーンスタイン SICAV - コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ	102.7
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	101.5

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入しています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

組入れ開始以来の投資先ファンドの値の推移（円貨建て）



※バンガード 米国オポチュニティファンドは 2007 年 8 月 15 日、ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンド SA<適格機関投資家限定>は 2008 年 3 月 12 日、ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンド SA<適格機関投資家限定>は 2008 年 3 月 31 日、スパークス・集中投資・日本株ファンド S<適格機関投資家限定>は 2010 年 3 月 19 日、スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>は 2011 年 9 月 13 日、アライアンス・バーンスタイン SICAV-コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ（クラス I）は 2015 年 3 月 23 日、スパークス・ワンアジア厳選投資ファンド S<適格機関投資家限定>は 2015 年 3 月 24 日、コムジェスト日本株式ファンドは 2016 年 3 月 14 日、BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト（I クラス）は 2017 年 3 月 14 日の値を 100 とし算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です）



セゾン資産形成の達人ファンド 5 月度運用レポート

投資先アクティブ運用ファンドの状況

各比率は、特に指定がない場合、純資産総額に対する比率を表します。また、小数点第2位または第3位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>

5 月度の騰落率は、日経平均株価の+2.4%、東証株価指数 (TOPIX) の+2.4%に
対し、スパークス・長期厳選・日本株ファンドは+7.6%でした。4 月末時点の当フ
ァンドにおける資産構成比率、業種別構成比率(上位 5 業種)、上位 10 銘柄は下記
の通りです。また、当ファンドの組入銘柄数は 16 銘柄となっています。

資産構成比率

国内株式	98.1%
現金・その他	1.9%

業種別構成比率(上位 5 業種(東証 33 分類))

東証33業種	比率(%)
化学	17.20%
電気機器	12.72%
卸売業	12.26%
その他製品	10.95%
情報・通信業	10.35%

組入上位 10 銘柄※銘柄コード順

銘柄名	業種
日本たばこ産業	食料品
花王	化学
テルモ	精密機器
リクルートホールディングス	サービス業
日本電産	電気機器
キーエンス	電気機器
アシックス	その他製品
ユニ・チャーム	化学
ミスミグループ本社	卸売業
ソフトバンクグループ	情報・通信業

スパークス・集中投資・日本株ファンド S<適格機関投資家限定>

5 月度の騰落率は+6.9%でした。4 月末時点の当ファンドのマザーファンドにお
ける資産構成比率、業種別構成比率(上位 5 業種)、上位 10 銘柄は下記の通りです。
また、4 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーフ
ァンドの組入銘柄数は 32 銘柄となっています。

(当ファンドは、マザーファンド【スパークス集中投資戦略マザーファンド】を通じて投資を行うフ
ァミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

国内株式	94.2%
現金・その他	5.8%

業種別構成比率(上位 5 業種(東証 33 分類))

	東証33業種	比率(%)
1	化学	16.60%
2	機械	14.47%
3	不動産業	12.24%
4	卸売業	6.51%
5	建設業	6.29%

組入上位 10 銘柄 (マザーファンドの組入れ状況) ※銘柄コード順

銘柄名	業種
東洋建設	建設業
オープンハウス	不動産業
シッパヘルスケアホールディングス	卸売業
レンゴー	パルプ・紙
MARUWA	ガラス・土石製品
三浦工業	機械
TPR	機械
山洋電気	電気機器
エフピコ	化学
トーセイ	不動産業

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書(交付目録見書)の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
5 月度運用レポート

コムジェスト日本株式ファンド<適格機関投資家限定>

5 月度の騰落率は、日経平均株価の+2.4%、東証株価指数 (TOPIX) の+2.4% に対しコムジェスト日本株式ファンドは+6.0%でした。5 月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、5 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 40 銘柄となっております。

(当ファンドは、マザーファンド【コムジェスト日本株式マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

国内株式等	97.1%
短期金融資産など	2.9%

組入上位 10 銘柄と組入比率 (マザーファンドの組入れ状況)

銘柄	業種	国	比率
1 キーエンス	情報技術	日本	5.1%
2 ダイフク	資本財・サービス	日本	4.8%
3 ファナック	資本財・サービス	日本	4.1%
4 ファーストリテイリング	一般消費財・サービス	日本	3.9%
5 ポーラ・オルビスホールディングス	生活必需品	日本	3.7%
6 シスメックス	ヘルスケア	日本	3.5%
7 スズキ	一般消費財・サービス	日本	3.4%
8 ソフトバンクグループ	電気通信サービス	日本	3.2%
9 日本M&Aセンター	資本財・サービス	日本	3.1%
10 ダイキン工業	資本財・サービス	日本	3.0%

スパークス・ワンアジア厳選投資ファンド S<適格機関投資家限定>

5 月度の騰落率は、MSCI アジア太平洋 (日本を除く) インデックス (円建て換算) * の+2.0%に対し、スパークス・ワンアジア厳選投資ファンド S は+1.7%でした。4 月末時点の当ファンドのマザーファンドにおける資産構成比率、組入上位 10 銘柄は下記の通りです。また、4 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 48 銘柄となっております。

(当ファンドは、マザーファンド【スパークス・ワンアジア厳選投資マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式	92.5%
現金・その他	7.5%

国別株式投資比率と業種別投資比率

国名	比率(%)	業種	比率(%)
1 香港	26.94%	1 資本財・サービス	17.50%
2 オーストラリア	13.14%	2 一般消費財・サービス	12.84%
3 韓国	9.48%	3 情報技術	12.41%
4 台湾	9.06%	4 金融	12.03%
5 中国	8.70%	5 公益事業	10.44%
6 シンガポール	7.23%	6 電気通信サービス	9.07%
7 インドネシア	4.63%	7 生活必需品	7.93%
8 タイ	4.21%	8 不動産	5.54%
9 フィリピン	2.91%	9 ヘルスケア	3.49%
10 アメリカ合衆国	1.75%	10 素材	1.24%
11 ルクセンブルグ	1.64%		
12 インド	1.54%		
13 マレーシア	1.27%		

組入上位 10 銘柄 (マザーファンドの組入れ状況) ※アルファベット順

銘柄名	業種
AIA GROUP LTD	金融
CHINA STATE CONSTR	資本財・サービス
GLOBAL LOGISTIC PR	不動産
GUANGDONG INVEST	公益事業
POWER ASSETS HLDGS	公益事業
TAIWAN SEMICON MAN	情報技術
TELEKOMUNIKASI IND	電気通信サービス
TENCENT HLDGS LTD	情報技術
TRANSURBAN GROUP	資本財・サービス
ZHEJIANG EXPRESS	資本財・サービス

*MSCI アジア太平洋 (日本を除く) インデックス (円建て換算) の騰落率は、MSC アジア太平洋 (日本を除く) インデックス (ドル建て) を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
5 月度運用レポート

バンガード 米国オポチュニティファンド
(インスティテューショナルシェア・クラス)

5 月度の騰落率（ドルベース）はラッセル 3000 種指数の+0.8%に対し、米国オポチュニティファンドは+3.1%でした。3 月末時点の組入上位 10 銘柄と組入比率、および 4 月末時点の業種別投資比率は下記の通りです。また、4 月末時点の組入銘柄数は 209 銘柄となっています。

資産構成比率

外国株式等	97.7%
現金等	2.3%

組入上位 10 銘柄と投資比率（2017 年 3 月末現在／四半期ごとに更新）

銘柄	業種	組入比率
1 ABIOMED Inc.	ヘルスケア	3.7%
2 Eli Lilly & Co.	ヘルスケア	3.7%
3 Seattle Genetics Inc.	ヘルスケア	3.5%
4 Southwest Airlines Co.	資本財・サービス	3.3%
5 Alphabet Inc.	情報技術	2.6%
6 Nektar Therapeutics	ヘルスケア	2.6%
7 Delta Air Lines Inc.	資本財・サービス	2.1%
8 NVIDIA Corp	情報技術	2.0%
9 Flex Ltd	情報技術	2.0%
10 Micron Technology Inc.	情報技術	1.8%

業種別投資比率（普通株式への投資に対する割合）

業種	組入比率
1 情報技術	31.9%
2 ヘルスケア	27.8%
3 資本財・サービス	17.8%
4 一般消費財・サービス	12.6%
5 金融	6.6%
6 電気通信サービス	1.4%
7 素材	0.7%
8 生活必需品	0.7%
9 エネルギー	0.3%
10 不動産	0.1%
11 公益事業	0.0%

アライアンス・バーンスタイン SICAV- コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ（クラス I）

5 月度の騰落率（ドルベース）は S&P500 指数の+1.2%、ラッセル 1000 グロス指数の+2.4%に対し、コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオは+3.5%でした。4 月末時点の組入上位 10 銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 19 銘柄となっています。

組入上位 10 銘柄（株式への投資に対する割合／上位 10 銘柄の合計：58.78%）

銘柄	業種	組入比率
1 Alphabet	情報技術	7.90%
2 Abbott Laboratories	ヘルスケア	7.32%
3 Priceline	一般消費財・サービス	6.30%
4 Charles Schwab	金融	6.12%
5 Quintiles IMS Holdings	ヘルスケア	5.77%
6 Zoetis	ヘルスケア	5.18%
7 Verisk Analytics	資本財・サービス	5.07%
8 Starbucks	一般消費財・サービス	5.05%
9 Amphenol	情報技術	5.04%
10 Mastercard	情報技術	5.03%

業種別投資比率（株式への投資に対する割合）

業種	組入比率
1 情報技術	31.61%
2 一般消費財・サービス	25.34%
3 ヘルスケア	23.13%
4 金融	6.12%
5 資本財・サービス	5.07%
6 素材	4.52%
7 生活必需品	4.21%
8 エネルギー	0.00%
9 不動産	0.00%
10 電気通信サービス	0.00%
11 公益事業	0.00%

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 5 月度運用レポート

BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト (Iクラス)

5 月度の騰落率（ドルベース）は S&P500 指数の+1.2%に対し、BBH・コア・セレクトは+2.3%でした。4 月末時点の組入上位 10 銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 29 銘柄となっています。

資産構成比率

外国株式等	89.6%
現金等	10.4%

組入上位 10 銘柄（上位 10 銘柄の合計：51.8%）

銘柄	業種	組入比率
1 Oracle Corp	情報技術	6.9%
2 Berkshire Hathaway Inc	金融	6.6%
3 Comcast Corp	一般消費財・サービス	6.5%
4 Alphabet Inc	情報技術	5.7%
5 US Bancorp	金融	5.2%
6 Novartis AG	ヘルスケア	4.7%
7 Wells Fargo & Co	金融	4.6%
8 PayPal Holdings Inc	情報技術	4.4%
9 Zoetis Inc	ヘルスケア	3.8%
10 Discovery Communications Inc	一般消費財・サービス	3.5%

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	情報技術	27.8%
2	金融	19.4%
3	一般消費財・サービス	17.3%
4	ヘルスケア	14.5%
5	生活必需品	11.2%
6	素材	5.4%
7	資本財・サービス	4.4%
8	エネルギー	0.0%
9	不動産	0.0%
10	電気通信サービス	0.0%
11	公益事業	0.0%

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
5 月度運用レポートニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンド SA
＜適格機関投資家限定＞

5 月度の騰落率は MSCI ヨーロッパ・インデックス（円建て換算）*の+3.3%に対し、ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンド SA は+5.0%でした。5 月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、5 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 34 銘柄となっております。
（当ファンドは、マザーファンド【ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。）

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式等	92.6%
短期金融資産など	7.4%

組入上位 10 銘柄と組入比率（マザーファンドの組入れ状況）

	銘柄	業種	国	比率
1	AMADEUS IT GROUP SA	情報技術	スペイン	6.0%
2	INDITEX	一般消費財・サービス	スペイン	6.0%
3	ESSILOR INTERNATIONAL	ヘルスケア	フランス	5.1%
4	WIRECARD AG	情報技術	ドイツ	4.9%
5	SARTORIUS STEDIM BIOTECH	ヘルスケア	フランス	4.6%
6	COLOPLAST -B	ヘルスケア	デンマーク	4.5%
7	SODEXO	一般消費財・サービス	フランス	4.1%
8	DASSAULT SYSTEMES SA	情報技術	フランス	3.9%
9	L'OREAL	生活必需品	フランス	3.6%
10	ASSOCIATED BRITISH FOODS PLC	生活必需品	イギリス	3.5%

*MSCI ヨーロッパ・インデックス（円建て換算）の騰落率は、MSCI ヨーロッパ・インデックス（ユーロ建て）を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンド SA
＜適格機関投資家限定＞

5 月度の騰落率は MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円建て換算）*の+3.0%に対し、ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンド SA は+4.2%でした。5 月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、5 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 41 銘柄となっております。
（当ファンドは、マザーファンド【ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。）

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式等	98.2%
短期金融資産など	1.8%

組入上位 10 銘柄と組入比率（マザーファンドの組入れ状況）

	銘柄	業種	国	比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	情報技術	台湾	5.1%
2	CHINA LIFE INSURANCE CO-H	金融	中国	4.7%
3	NETEASE INC ADR	情報技術	中国	4.2%
4	POWER GRID CORP OF INDIA LTD	公益事業	インド	3.7%
5	SAMSUNG LIFE INSURANCE CO	金融	韓国	3.7%
6	MTN GROUP LTD	電気通信サービス	南アフリカ	3.5%
7	INFOSYS LTD-SP ADR	情報技術	インド	3.2%
8	BB SEGURIDADE PARTICIPACOES SA	金融	ブラジル	3.1%
9	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	金融	中国	2.9%
10	INNER MONGOLIA YILI INDUSTRIAL GROUP CO.	生活必需品	中国	2.9%

*MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円建て）の騰落率は、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（ドル建て）を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
5 月度運用レポート

■ファンドの特色

- ・世界への幅広い分散投資
投資対象ファンドを通じて主として世界の株式に幅広く分散投資します。株式市場が過熱により有望な投資機会がないと判断した場合は、一部債券への投資を行うことがあります。
- ・厳選したファンドへの投資
各地域に強みを持つ運用会社を厳選し投資対象ファンドとします。また、投資対象ファンドは全てアクティブファンドとなります。資産配分比率は、各国の株式市場の規模を考慮しつつも投資対象地域を幅広く分散すること、企業が収益を上げる地域もバランスよく分散されることを意識しております。
- ・長期的な視点に立った運用スタイル
価格以上に価値があると考えられる投資対象に選別投資を行い、成果が上がるまで時間をかけて待つ運用スタイルをとり、長期的な資産形成に適したファンドを目指します。

■投資対象ファンドの選定条件

- ・長期的な視点で運用されていること。
- ・手数料が適正なこと。
- ・ファンダメンタル分析に基づいて運用されていること。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
5 月度運用レポート

■現在の組入れ対象ファンドについて

①バンガード 米国オポチュニティファンド

主要投資対象：主に米国の株式に投資します。

運用方針：平均を上回る潜在的な収益成長力がありながら、その企業価値がまだ市場価格に反映されていない銘柄へ投資することで、ファンド資産の長期的成長を目指します。

②ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドS A<適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて主にヨーロッパ諸国の株式に投資します。

運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。投資先の企業の短期的な株価の値動きではなく、その企業の中長期的な利益成長に対して投資を行います。

③ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドS A<適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて主に新興諸国の株式に投資します。

運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。新興国市場では様々なリスクが存在するため、健全な財務体質であることや透明なディスクロージャーを行っていることなどを重視し、長期的に信頼できる企業に選別投資を行いません。

④T. ロウ・プライス・ファンズ SICAV-グローバル・アグリゲート・ボンド・ファンド

主要投資対象：国債、政府機関債、地方債、国際機関債、社債、モーゲージ、アセット・バック債など譲渡可能証券から成る広く分散されたグローバルなポートフォリオに主に投資します。

運用方針：リサーチ・リソースを最大限に活用して、グローバルに全ての投資機会を捉え、厳正なリスク管理を通じてリスク調整後のトータルリターン最大化を目指します。

⑤T. ロウ・プライス・ファンズ SICAV-US ラージキャップ・グロース・エクイティ・ファンド

主要投資対象：大型米国会社の譲渡可能株式および株式関連証券から成る広く分散されたポートフォリオに主に投資します。

運用方針：平均を上回る収益成長率が期待でき維持できる可能性がある企業へ重点を置いて投資し、長期的な元本成長をもたらすことを追求します。

⑥スパークス・集中投資・日本株ファンドS<適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて国内の株式に投資します。

運用方針：ベンチマークや業種にとらわれず、魅力的と判断した国内の株式に集中投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行います。長期的な投資時間軸を持つことで、マーケットに埋もれている投資機会の発掘に努めます。

⑦スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>

主要投資対象：わが国の株式を主要投資対象とします。

運用方針：わが国の金融商品取引所に上場している株式の中から、ベンチマークは設けず 20 銘柄程度に厳選投資を行い、原則として短期的な売買は行わず長期保有することを基本とします。

⑧アライアンス・バーンスタイン SICAV-コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ

主要投資対象：主に米国株式に投資します。

運用方針：非常に質が高く成長が期待できると判断する厳選された米国企業の株式等から構成されるアクティブ運用型の集中投資ポートフォリオに投資します。

⑨スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS<適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて、日本を除くアジア・オセアニア地域の取引所に上場している株式等への投資を行います。

運用方針：個別銘柄調査に基づき、企業のビジネスの質や市場の成長性、経営に着目して、企業価値よりも株価が割安に放置されていると考えられる銘柄に選別投資します。

⑩コムジェスト日本株式ファンド<適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて、日本の株式に投資します。

運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。投資先の企業の短期的な株価の値動きではなく、その企業の中長期的な利益成長に対して投資を行います。

⑪BBH・ルクセンブルグ・ファンズ-BBH・コア・セレクト

主要投資対象：主に米国株式市場に上場された中・大型株式に投資します。

運用方針：BBH が定めた 6 つの厳格な投資基準を満たす企業の株式をベースにユニバースを構成し、その中から割安と判断される約 25~30 銘柄のみを選択して集中投資を行います。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

■お申込みメモ

- お申込受付日：原則として、毎営業日にお申込を受け付けます。ただし、ニューヨーク、ロンドン、アイルランドの銀行休業日、ニューヨーク、ロンドンの証券取引所休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
 - お申込受付時間：原則として、午後 3 時までにご受付いただいた申込みを当日の申込みとします。
 - お申込価額：取得申込日の翌々営業日の基準価額
(当初元本は、1 口あたり 1 円)
 - お申込単位：1 万円以上、1 円単位
定期積立プランの場合は 5 千円以上 1 千円単位
 - お申込手数料：ありません
 - ご解約受付日：原則として、毎営業日にご解約の請求を受け付けます。ただし、ニューヨーク、ロンドン、アイルランドの銀行休業日、ニューヨーク、ロンドンの証券取引所休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
 - ご解約請求受付時間：原則として、午後 3 時までにご受付いただいた解約請求を当日の請求とします。
 - ご解約単位：1 口以上、1 口単位 または 1 円以上、1 円単位
 - 解約代金のお支払い：原則として、解約請求受付日から起算して 6 営業日目にお支払いします。
 - 解約価額：解約請求受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額。
 - 信託財産留保額：0.1%
 - 信託設定日：2007 年 3 月 15 日
 - 信託期間：無期限
 - 決算日：毎年 12 月 10 日（休業日の場合は翌営業日）
 - 収益分配：決算時（年 1 回）に収益分配方針に基づき、分配を行います。（基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行わないことがあります。）当ファンドは分配金再投資専用のため、分配金は税金を差し引いた後、自動で再投資いたします。
 - 課税関係：収益分配時の普通分配金ならびにご解約時および償還時の譲渡益相当額（法人の場合は個別元本超過額）に対して税金※が課せられます。
- ※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

■当ファンドに係るリスクについて

当ファンドはファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としており、株式や公社債の投資に係る価格変動リスクを伴います。一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また当ファンドは外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」や「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 5 月度運用レポート

■当ファンドに係る手数料等について

お客様には以下の費用をご負担いただきます。

◆申込時に係る費用

申込手数料はかかりません。

◆解約時に係る費用

解約手数料はかかりません。なお、解約受付日の翌々営業日の基準価額に対して 0.1% の信託財産留保額が控除されます。

◆保管期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬

ファンドの純資産総額に年 0.5724% (税抜 0.53%) の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的に受益者の方にご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年 1.35% ± 0.2% (概算) となります。

その他の費用・手数料

当ファンド：監査費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用等。監査費用を除くその他費用・手数料は、そのつど信託財産から支払われます。

投資対象とする投資信託証券：各ファンドにより、監査費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用等がかかる場合があります。

※これらの費用は、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限等を表示することが出来ません。

※投資家の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

当該手数料の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200 指数、S&P/BSE SENSEX インデックスは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス (S&P DJI) の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJI に帰属します。

S&P DJI は当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失 (収入の損失、利益の損失、機会費用を含む) について一切の責任を負いません。

セゾン投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 349 号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会

<http://www.saison-am.co.jp/>

お客さま窓口 : 03-3988-8668

営業時間 9:00~17:00 (土日祝日、年末年始を除く)

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。